

# 日本の主要都市間結合の推移とその模式図化の試み

阿部和俊  
Kazutoshi ABE

地域社会システム講座 (地理学)

## I はじめに

筆者はこれまで経済的中枢管理機能から日本をはじめとしていくつかの国の主要都市を論じ、都市体系を論じてきた<sup>1)</sup>。本論は20世紀後半の日本の主要都市の相互結合状況の変遷を論じることを目的とする。

経済的中枢管理機能には主要民間企業の本社と支所をもってこれにあてる。表1は日本の主要20都市の1950~2000年の経済的中枢管理機能の状況である。ここでいう主要都市とは2000年において本社数30以上または支所数400以上の都市をいう。

その本社と支所が経済的中枢管理機能に該当するとみなされる各年次の企業は表1中の対象企業数として示されている。これは1995年と2000年においては日本経済新聞社刊の『会社年鑑』とダイヤモンド社刊の『会社職員録』に掲載されている株式会社、他の年次については日本経済新聞社刊の『会社年鑑』に掲載されている株式会社である。

これらにはいうまでもなく様々な業種が含まれてい

るが、本論ではこの点についての検討は行わない<sup>2)</sup>。本論の目的は、全体として都市間結合を提示することにある。筆者はこの点についても、これまでいくつかの研究報告を行ってきた<sup>3)</sup>。ここでは、それらをも踏まえて、日本の主要都市の都市間結合を再検討することを目的としたい。都市間結合の把握に必要な要素は各都市の経済的中枢管理機能量と支所配置率である。

## II 経済的中枢管理機能からみた主要都市

最初に経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市について簡単に記述しておこう。

表1より、まず本社からみれば東京は常にその最多都市であるが、その比率をみると東京のピークは1950年である。1950年には52.9%を占めていたが、次第に低下をして、2000年では40.0%にまで下がっている。一方、大阪は1960年の15.2%がピークで以後多少上下しながら、2000年では14.4%である。本社数第3位の名古屋は1995、2000年の両年次とも、その比率は3.9%であり(表には示していない)、東京・大阪との差は大き

表1 主要都市における経済的中枢管理機能の状況 (1950~2000)

年次 対象企業数	1950		1960		1970		1975		1980		1985		1990		1995		2000 (a)		2000 (b)	
	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
1 東京	413 (52.9)	401	595 (48.9)	645	785 (48.5)	944	783 (45.8)	1,090	786 (45.7)	1,091	823 (45.3)	1,165	894 (43.9)	1,355	919 (41.0)	1,514	1,001 (40.0)	1,827	1,212 (48.5)	1,416
2 大阪	113 (14.5)	390	185 (15.2)	668	237 (15.0)	1,012	249 (14.6)	1,108	249 (14.5)	1,069	258 (14.1)	1,115	291 (14.3)	1,266	314 (14.0)	1,377	361 (14.4)	1,484	285 (11.4)	1,560
3 名古屋	24	221	45	511	65	670	63	967	83	974	71	1,034	61	1,192	88	1,348	98	1,457	88	1,467
4 福岡	11	192	11	368	19	614	19	736	20	772	19	846	21	1,018	33	1,182	39	1,241	38	1,242
5 仙台	2	101	7	223	4	478	7	614	6	685	6	727	8	913	9	1,035	10	1,129	10	1,129
6 広島	4	87	6	209	10	511	13	626	14	656	18	718	19	854	21	967	23	1,028	20	1,031
7 札幌	5	150	7	348	12	568	15	656	18	703	17	738	20	847	24	961	28	1,010	26	1,012
8 横浜	19	96	24	141	33	263	32	308	35	343	35	397	40	587	50	657	58	757	54	761
9 高松	2	42	2	132	4	262	7	320	6	346	6	374	7	501	10	491	12	597	11	598
10 神戸	28	111	43	160	33	234	40	268	39	282	44	317	46	480	57	506	59	550	46	563
11 静岡	2	33	2	63	1	189	1	259	2	284	6	320	3	456	4	494	6	550	6	550
12 金沢	3	49	6	85	7	189	6	203	9	220	10	280	10	417	11	485	13	539	11	540
13 岡山	1	28	1	74	1	189	2	216	2	241	1	275	4	425	7	466	10	537	10	537
14 千葉	1	6	2	36	1	163	4	229	4	244	5	276	6	445	9	481	9	522	9	522
15 新潟	2	53	5	103	8	219	7	276	8	320	7	347	8	457	9	461	8	512	7	513
16 京都	16	66	21	101	31	152	35	198	38	229	39	251	41	419	48	458	55	511	51	515
17 大宮	0	0	0	15	1	49	2	73	3	96	3	230	5	317	5	402	4	461	4	461
18 北九州					9	244	10	244	9	261	12	255	13	373	16	377	17	446	15	448
19 熊本	1	34	3	56	0	91	2	114	4	122	4	251	6	318	6	350	6	420	6	420
20 鹿児島	0	14	1	49	0	74	2	111	2	132	2	267	3	315	5	350	5	415	4	416

対象企業数は各年次とも日本経済新聞社刊『会社年鑑』掲載の株式会社

上掲の都市の順位は2000年の支所数による

集計の原則は1企業1都市1支所(支所は支社・支店・営業所・出張所・事務所)

東京と大阪については対象企業数に占める本社数比率を( )で併記

資料: 日本経済新聞社『会社年鑑』, 日本金融通信社『金融名鑑』, ダイヤモンド社『会社職員録』, 電話帳, アンケート調査

2005年(b)は第2本社を考慮して、各都市の本社数と支所数をカウントしたもの

表2 主要企業の複数本社制の状況

登記上の本社 所在都市	第2本社の 所在都市	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000
大阪	東京	0	22	31	32	67	83	96
大阪以外	東京	9	36	63	65	112	103	124
東京	大阪	0	1	0	0	6	8	9
東京 以外	大阪	6	14	19	22	18	18	11
その他		2	13	11	12	60	54	52
計(a)		17	86	124	131	263	266	292
対象企業数(b)		1,216	1,576	1,721	1,817	2,037	2,241	2,500
$\frac{(a)}{(b)} \times 100$		1.4	5.5	7.2	7.2	12.9	11.9	11.7

資料：表1に同じ

同一都市内2本社体制企業は含まれてない。

い。

東京の本社数比が低下しているという事実は、この点における東京の地位低下を示唆しているように思えるが、実はそうではない。その理由の1つは、対象企業数の増加により東京の本社数は増加を続けている—したがって、例えば大阪の本社数との絶対数の差は、1995年の605社から2000年では640社に拡大をしている—ということと、もう1つの理由は複数本社制のシステムを採用している企業の存在である。

表2は、1950～2000年の複数本社制を採用している企業数の推移を示したものである。比率は多少上下するが、全体として、この制度を採用している企業数は増加をしてきた。企業が複数本社制を採用する理由については既に論じられているので、ここでは言及しない。

問題は、複数本社制をどのように評価して、表1を解釈しなおすかということである。表1の本社数は登記上の本社数に基づいているものであり、第2本社(多くの場合、その重要性において登記上の本社を上回る)を考慮した場合、この数字がどの程度変化するのか、ということである。登記上の本社は形式的なものにすぎず、第2本社の方を(社長は常駐し、重役会議などの開催も多いので)事実上の本社とみなして、表1の数字をどこまで変更できるかという問題である。以下、簡単に検討してみよう。

表2に基づけば2000年において東京第2本社制を採用している企業は220(96+124)社である。一方、登記上本社東京、第2本社大阪という企業も9社あるので、第2本社の方がより重要だとすれば、この9社を差し引かねばならないので、東京の本社数は1,212社(全体の48.5%)となる。

企業が発生地の登記上の本社とし、さらなる飛躍を求めてより上位の都市に第2本社を設置するという事例が一般には最も考えやすい。これには地域スケールも関係していて、東京第2本社制を採用している企業の登記上の本社所在都市は全国にみられるが、大阪のそれは関西地方が多く、名古屋は中京地区に限られている。

しかし、第2本社は必ずしも(曖昧な表現とはいえ)上位都市に設置されるとは限らないことが、事態を複雑にしている。表2の「その他」の中には登記上本社東京、第2本社その他の都市という事例が18社含まれている。ここで「第2本社の方がより重要である」という論理を徹底させれば、1,212社からさらに18社を差し引かなくてはならない。しかし、果たして、こういう処置が適切かどうかは大いに議論の余地がある。

企業の抱えている事情や背景は当然のことながら単一ではない。ある都市で誕生した企業が第2本社を東京におくことはよくみられるし、東京第2本社の方が事実上の本社機能を果たしていることも容易に推測できる。しかし、ある時点から、この企業が東京第2本社を登記上の本社とし、自社誕生地の登記上の本社を第2本社とした場合は、「第2本社の方がより重要である」という論理を徹底することに無理が生じるということは容易に理解されるだろう。上述の東京の例のように、さらに18を引くというわけには簡単にはいかないのである。

それならば、より上位の、いわば格上の都市の第2本社を事実上の本社とみなせばいいということになるが、その場合は何らかの根拠で都市の序列を決めておかななくてはならない。たとえば、大阪や名古屋の企業が第2本社を東京に置く(あるいは東京支社を第2本社に格上げする)というのは、東京をより重要な、いわば格上の都市と評価しているからであるとみなすことは可能である。しかし、甲乙つけがたい2都市に登記上本社と第2本社を設置している企業もみられる。あるいは明らかに格下の都市に第2本社を設置している企業もみられる。これらの場合には、どちらをより重要なものと評価するかは簡単ではない。

以上のようなことを認識したうえで、2本社制を採用している企業を①「東京第2本社、大阪第2本社についてのみ、登記上本社より重要である」とみなし、②「他の事例については登記上の本社の方を重要とみなす」と考えて、各都市の本社数をカウントしなおすと、2000年の本社数は東京(1,212)、大阪(285)、名古屋(88)となる。以下は、表1の2000年(b)の欄に掲

載されているようになり、大阪に次いで本社数が減少するのは神戸である。

表1では(2000bを除く)第2本社は支所としてカウントしているの、上記のような処置をした場合、第2本社の数を支所数に加減しなくてはならない。表1の2000年(b)の数字は、このような訂正後の数字である。

ここでは複数本社制として2本社制の場合だけをとあげた(同一都市内において2本社制を採用している企業はカウントしていない)が、この他に3本社制を採用している企業もある。因みにその数は1990年・2000年いずれも12社を数えるが、この場合は登記上の本社を本社とし、他の第2本社は支所としてカウントしている。さらに本社(本店)ではないが、本部制を採用している企業を2000年で77社(6社が3本部制を採用している)数える。これは支所としてカウントしている。しかし、この77社のうちいくつかは、今後、本部から本社(本店)へと移行していく可能性は十分ありうる。

ここまで複数本社制をかなり詳細に検討してきたが、その理由は、この点を詳かにすることによって都市の実態をより正確に提示したかったことと、もう1つは次章の経済的中枢管理機能量の算定にかかわってくるからである。

### III 都市間結合の推移とその模式図化

#### (1) 主要都市の経済的中枢管理機能量の算定

主要都市の経済的中枢管理機能量は表1に示したとおりである。本論では業種は捨象するが、無視できないものとして本社と支所の機能の違いと規模の差がある。たとえば、500人の従業員が働く支社と5人の従業員

者しかいない営業所のもつ意味は同じではない。もちろん本社も同様である。本社と支所の機能の違い、というより権限の違いは明確であるが、統一化する手段として従業員数を用いたい。

しかし、企業のオフィスごとの従業員数を完全に把握することはできない。『有価証券報告書総覧』に細かく掲載している企業もあるが、掲載状況の精粗の差はかなり大きい。しかしまた、同資料以外に経済的中枢管理機能としての本社と支所の従業員数を入手できるものはない。

同資料を用いて2000年の主要都市の経済的中枢管理機能で働く従業員数を計算したものが表3である。この表のBとEは『有価証券報告書総覧』に基づいて計算された本社と支所の平均従業員数である。これをそれぞれ各都市の本社数(A)と支所数(D)に乗じたものが、(C)と(F)である。もちろん、両者は推計値である。そして、Gはその合計であり、各都市の本社と支所で働く従業員数の推計値である。これを経済的中枢管理機能量と表現する。当然、最多都市は東京であり、(H)は東京のG値を100.0にした場合の比率である。

表4はこのようにして算定した各年次の(H)である。資料は確かに不十分であり、推計値とならざるをえないが、それでも表4はいくつかの興味深い事実を示している。以下、列挙していこう。

- ①大阪の数値は1970年をピークに低下を続け、2000年では東京の34.7%でしかない。神戸も同じような傾向を示しているが、2000年では少し高くなかった。
- ②名古屋のピークも1970年であるが、1990年を底に盛り返して、大阪とは傾向が異なる。

表3 主要都市の本社と支所の従業員数の状況の推定値(2000年)

	本社数 A	本社の平均 従業員数 B	本社の従業員 数合計 C=A×B	支所数 D	支所の平均 従業員数 E	支所の従業員 数合計 F=D×E	東京のF値 を100.0とす る	本社の従業員数と 支所の従業員数の 合計 G=C+F	東京のG値を 100.0とする H	G値による 都市の順位
東京	1,001	509.1	509,609	1,627	240.6	391,456	100.0	901,065	100.0	1
大阪	361	375.5	135,556	1,484	119.6	177,486	45.3	313,042	34.7	2
名古屋	98	374.3	36,681	1,457	88.7	129,236	33.0	165,917	18.4	3
福岡	39	357.4	13,939	1,241	84.7	105,113	26.9	119,052	13.2	4
仙台	10	334.5	3,345	1,129	78.1	88,175	22.5	91,520	10.2	6
札幌	28	240.0	6,720	1,010	52.4	52,924	13.5	59,644	6.6	9
広島	23	423.3	9,736	1,028	64.1	65,895	16.8	75,631	8.4	7
横浜	58	426.6	24,743	757	97.9	74,110	18.9	98,853	11.0	5
高松	12	227.0	2,724	597	54.7	32,656	8.3	35,380	3.9	13
神戸	59	395.4	23,329	550	91.2	50,160	12.8	73,489	8.2	8
新潟	8	542.5	4,340	512	59.7	30,566	7.8	34,906	3.9	14
千葉	9	253.4	2,281	522	90.8	47,398	12.1	49,679	5.5	11
京都	55	313.5	17,243	511	61.5	31,427	8.0	48,670	5.4	12
金沢	13	59.5	774	539	43.6	23,500	6.0	24,274	2.7	16
大宮	4	312.0	1,248	461	53.7	24,756	6.3	26,004	2.9	15
北九州	17	201.0	3,417	446	108.0	48,168	12.3	51,585	5.7	10
岡山	10	181.0	1,810	537	32.7	17,560	4.5	19,370	2.1	17
静岡	6	118.5	711	550	28.7	15,785	4.0	16,496	1.8	18

資料：有価証券報告書

注1) 本社の平均従業員数とは、有価証券報告書によって確認できた本社の従業員数の平均

2) 支所の平均従業員数とは、有価証券報告書によって確認できた支所の従業員数の平均

この表では支所数の多い順に都市を並べているが、それはまたG値による都市順位との差異をみるためでもある。熊本と鹿児島については資料が不十分なので算定していない。

表4 主要都市の経済的中枢管理機能量（東京の値を100.0）の推移

	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000(a)	2000(b)
東京	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大阪	55.2	59.6	45.5	38.8	36.0	37.3	34.7	30.7
名古屋	19.4	26.0	19.8	17.3	16.8	16.9	18.4	17.0
福岡	5.7	8.9	14.0	11.0	9.1	11.2	13.2	12.4
横浜	12.8	10.5	12.8	9.3	8.2	9.8	11.0	10.2
仙台	4.8	5.7	9.7	7.3	7.0	8.1	10.2	9.6
広島	3.8	7.2	8.7	7.5	6.1	6.8	8.4	7.8
神戸	12.1	8.6	7.1	7.4	5.6	6.1	8.2	7.3
札幌	6.1	7.4	8.5	6.8	5.8	6.6	6.6	6.2
北九州	—	2.0	3.6	4.8	3.9	3.4	5.7	5.4
千葉		2.3	2.7	2.6	3.6	4.6	5.5	5.2
京都	4.3	4.7	5.4	4.8	4.9	5.1	5.4	5.0
高松	1.8	1.8	3.1	3.2	2.7	3.2	3.9	3.7
新潟	2.0	1.3	3.3	3.4	3.1	3.4	3.9	3.6
大宮						2.8	2.9	2.7
金沢	1.4	1.3	1.8	2.6	2.5	2.5	2.7	2.5
岡山					1.7	2.0	2.1	2.0
静岡	1.3	2.1	3.2	3.0	2.5	2.7	1.8	1.7

1960年については、本社数と支所数は1960年のものであるが、「有価証券報告書総覧」は1961年のものである。  
 北九州は1963年に合併で成立  
 空欄は資料が不十分につき算出せず。  
 2000(a)は登記上本社を使用した場合で第2本社は支所扱い。  
 2000(b)は東京と大阪の第2本社を本社数に加えた場合。

表5 本社多数都市から主要都市への支所配置の状況（2000年）

to from	東京	大阪	名古屋	札幌	仙台	広島	福岡	横浜	高松	神戸	静岡	金沢	新潟	千葉	岡山	京都	大宮	北九州
東京 (1001)		730 72.9	714 71.3	562 56.1	593 59.2	506 50.5	821 82.0	405 40.5	313 31.3	269 26.9	300 30.0	294 29.4	299 29.9	318 31.8	276 27.6	249 24.9	281 28.1	233 23.3
大阪 (361)	322 69.2		241 66.6	159 44.0	174 48.2	172 47.8	207 57.3	126 34.9	109 30.2	115 31.9	88 24.4	97 26.9	86 23.6	75 20.6	91 25.2	84 26.0	85 16.0	70 19.4
名古屋 (98)	68 69.4	57 56.2		23 23.5	33 33.7	34 34.7	38 36.6	22 22.4	17 17.3	15 15.3	29 28.6	19 19.4	17 17.3	17 17.3	14 14.3	16 16.3	11 11.2	11 11.2
神戸 (59)	50 64.7	34 57.6	31 52.5	24 40.7	21 35.6	20 33.9	30 50.6	15 25.4	12 20.3	23 39.0	9 15.3	6 13.6	7 11.9	7 11.9	7 11.9	8 13.6	7 11.9	9 15.3
横浜 (58)	33 56.9	23 39.7	25 43.1	20 34.5	20 34.5	17 29.3	22 37.9		9 15.5	12 20.7	8 13.6	7 12.1	8 13.6	9 15.5	10 17.2	6 10.3	8 13.6	8 13.6
京都 (55)	41 74.5	32 58.2	29 52.7	16 29.1	14 25.5	15 27.3	24 43.8	10 18.2	11 20.0	11 20.0	7 12.7	8 14.5	4 7.3	3 5.5	11 20.0		8 10.9	3 5.5
福岡 (39)	25 64.1	17 43.6	13 33.3	4 10.3	3 7.7	15 38.5		5 12.8	5 12.8	4 10.3	1 2.8	0 0.0	1 2.8	3 7.7	5 12.8	2 5.1	4 10.3	21 53.8
札幌 (28)	19 67.9	6 21.4	2 7.1		13 46.4	2 7.1	2 7.1	6 21.4	1 3.6	1 3.6	3 10.7	3 10.7	3 10.7	5 17.9	2 7.1	2 7.1	3 10.7	2 7.1
広島 (23)	16 69.6	10 43.5	9 39.1	2 6.7	3 13.0		12 52.2	4 17.4	7 30.4	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	12 52.2	1 4.3	2 6.7	7 30.4
北九州 (17)	13 76.5	12 70.6	8 47.1	4 23.5	7 41.2	6 35.3	7 41.2	5 29.4	5 29.4	5 29.4	2 11.8	4 23.5	5 29.4	6 35.3	6 35.3	5 29.4	4 23.5	

( ) は本社数、下段は支所配置率  
 資料：表1に同じ

- ③福岡と仙台が上昇基調であるのに対して、札幌は低下基調である<sup>9)</sup>。
- ④その他の都市については評価はむずかしいが、やや増加傾向にあるといえよう。
- ⑤横浜の本社には大規模なものが多いため、横浜の数値は高いものとなる。
- ⑥2000年(b)は上述のように第2本社制を考慮した場合である。すべての都市の対東京値は低下するが、とくに大阪の低下の大きなことを指摘しておかなくてはならない。最大の値を示した1970年（複数

本社制を考慮していない) の約半分である。  
 (2) 主要都市間の支所の配置状況

表5は2000年時点における本社多数都市から支所多数都市への支所配置状況を示したものである。例えば、東京→大阪の730、72.9というのは東京本社企業1,001社のうち、大阪に支所を配置している企業は730社であり、それは1,001社の72.9%にあたるということを示している。そして、表6は、このようにして求めた東京・大阪・名古屋本社企業（登記上）の主要都市への支所配置率の推移（1960～2000）である。

表6 東京・大阪・名古屋本社企業の主要都市への支所配置率の推移

to \ from	東京	大阪	名古屋	札幌	仙台	広島	福岡	横浜	京都	神戸	高松	北九州	千葉	新潟	静岡	金沢	岡山
東京		87.8	46.8	34.8	23.7	17.3	35.6	13.8	7.8	12.4	11.3		2.0	10.3	6.7	9.1	4.9
1970		74.6	90.2	45.3	38.3	35.1	48.4	20.1	9.7	14.5	17.4	17.0	12.7	17.6	15.0	11.1	11.6
1980		75.6	85.0	53.6	51.7	45.4	54.6	28.7	14.8	18.1	25.1	16.6	19.1	23.4	20.5	16.2	17.9
1985		73.3	86.7	51.6	50.2	45.4	56.3	28.6	15.8	19.2	24.8	16.5	21.0	26.7	20.3	18.3	18.5
1990		73.9	87.7	54.7	56.0	49.1	59.5	35.2	23.0	24.0	28.9	21.5	27.8	28.1	28.5	23.8	22.6
1995		74.1	70.1	56.9	59.2	51.0	63.0	37.8	22.4	23.3	29.1	17.8	29.6	25.6	25.9	24.8	22.0
2000		72.9	71.3	56.1	59.2	50.5	62.0	40.5	24.9	26.9	31.3	23.3	31.6	29.9	30.0	26.4	27.6
大阪	63.6		49.7	25.9	10.8	18.4	30.3	10.8	11.9	21.0	11.4		1.1	4.9	7.0	10.8	9.2
1970	85.7		84.7	38.2	29.4	39.1	42.9	18.6	15.5	23.1	18.5	18.5	6.9	18.4	14.3	11.3	14.7
1980	63.1		65.1	44.2	41.4	45.0	51.0	19.7	20.9	25.7	27.7	16.9	15.3	24.5	19.7	18.1	18.1
1985	84.4		84.8	43.4	44.1	45.3	52.0	27.7	21.1	29.3	26.2	18.4	19.1	20.7	19.1	16.4	18.4
1990	56.3		98.4	43.8	47.4	48.5	57.4	36.1	29.9	37.1	33.7	21.8	27.5	28.5	28.5	24.7	28.1
1995	85.7		99.4	48.4	46.6	48.1	81.8	33.4	28.4	31.5	30.3	15.8	18.5	22.0	21.0	24.8	23.5
2000	89.2		86.8	44.0	48.2	47.6	57.3	34.9	26.6	31.9	30.2	19.4	20.8	23.8	24.4	26.9	25.2
名古屋	64.4	53.3		13.3	8.7	4.4	17.8	2.2	0.0	2.2	8.7		0.0	0.0	11.1	4.4	0.0
1970	61.2	58.4		15.4	10.6	15.4	18.9	1.5	1.5	3.1	9.2	3.1	1.5	7.7	18.9	9.2	3.1
1980	71.2	48.0		22.0	20.8	23.8	27.0	7.9	3.2	4.8	9.5	3.2	4.8	7.9	19.0	12.7	3.2
1985	78.8	53.6		27.5	27.5	38.2	33.3	7.0	5.8	7.0	15.9	4.2	7.0	13.0	23.2	14.1	5.8
1990	78.5	51.9		22.2	27.2	33.3	33.3	18.1	14.8	13.8	17.3	9.9	14.8	16.5	29.8	21.0	11.1
1995	70.5	53.4		26.1	29.4	30.7	38.8	20.5	14.8	14.8	14.8	8.8	13.8	17.0	28.1	19.3	12.5
2000	69.4	58.2		23.5	33.7	34.7	38.8	22.4	16.3	15.3	17.3	11.2	17.3	17.3	28.6	19.4	14.3

北九州市の誕生は1963年のため、1960年については計算していない。

このような数字の提示から特徴を読み取ることは簡単ではないが、以下の諸点を指摘することはできよう。

- ① 3都市本社企業の主要都市への支所配置率は、1960～1970年にかけて急上昇しているが、1980年以降はゆるやかな上昇となっている。
- ② 大阪本社企業の東京支所配置率は東京本社企業の大阪支所配置率より常に10ポイント程度高い。
- ③ 名古屋本社企業の各都市支所配置率は、東京本社企業、大阪本社企業のそれに比べて、かなり低い。
- ④ 4広域中心都市への支所配置率は東京本社企業の場合、大体50%を超えるが、大阪企業は福岡を除くと50%を超えることはない。
- ⑤ 名古屋本社企業の支所配置率は一段と低く、広域中心都市に対しても40%を超えることはない、といった諸点が指摘されよう。

(3) 都市間結合の模式図化の試み

各都市の経済的中枢管理機能と支所配置率を2要素にして、都市間結合の模式図化を試みてみよう。実は筆者はこの点について、都市のテリトリーをも含むこんだ模式図化を何度か試みている<sup>7)</sup>。

本論では表4に示した経済的中枢管理機能を各都市の高さにとり、都市の位置を日本列島上の具体的な位置に置いた図化を試みた。それが図1(1960)、2(1970)、3(1980)、4(1990)、5(2000)である。日本の主要都市間は経済的中枢管理機能による結合を強めつつ東京の頂点化が一段と進んできたことが理解されよう。さらに、2000年(b)の値で作成した図6をみると大阪の地位の一層の低下を読みとれる。

ところで、東京・大阪・名古屋以外の都市と他都市との結合も検討されねばならない。2000年(紙幅の都合上、他の年次の状況は省略する)について、横浜・神戸・京都・福岡・広島・札幌本社企業の支所配置状況を図化したものが図7(A～F)である。横浜・神戸・京都本社企業はそれほどの高率ではないにしても、全国的な支所配置率がみられるのに対して、福岡・広

島・札幌本社企業の支所配置には地域的な偏りがみられる。

Ⅳ おわりに

以上、経済的中枢管理機能と支所配置率を2要素として、20世紀後半の日本の主要都市の都市間結合の模式図化を試みてきた。その結果、日本の主要都市は

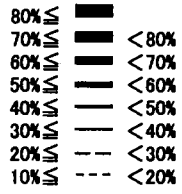
- ① 経済的中枢管理機能からみると、3大都市本社企業の支所配置を中心にして、次第に都市間結合が強くなってきたこと、
  - ② それは東京と他都市との差の拡大、とくに大阪の地位低下という事実をともなっていること、
  - ③ 横浜・神戸・京都本社企業の支所配置は低率でも全国的であること、
  - ④ 福岡・札幌・広島本社企業の支所配置は地域的な偏りが大きいこと、
- といった諸点を指摘することができる。

注

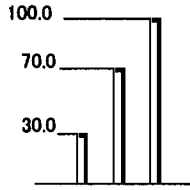
- 1) 阿部和俊(1991)：『日本の都市体系研究』地人書房、323P。  
阿部和俊(1996)：『先進国の都市体系研究』地人書房、150P。  
阿部和俊(2001)：『発展途上国の都市体系研究』地人書房、165P。  
阿部和俊・山崎朗(2004)『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策』古今書院、156P。
- 2) この点については、阿部和俊・山崎朗(2004)『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策』古今書院、第Ⅲ章を参照。
- 3) 前掲1)
- 4) たとえば、小森武(1965)：企業本社の東京集中、岩井弘融・加藤一郎・柴田徳衛・八十島義之助編『都市問題講座1 経済構造』有斐閣、193～206。
- 5) この点については、前掲2)の第Ⅲ章を参照。
- 6) 同じく前掲2)の第Ⅲ章を参照。
- 7) 前掲1)の拙著。

(平成16年8月18日受理)

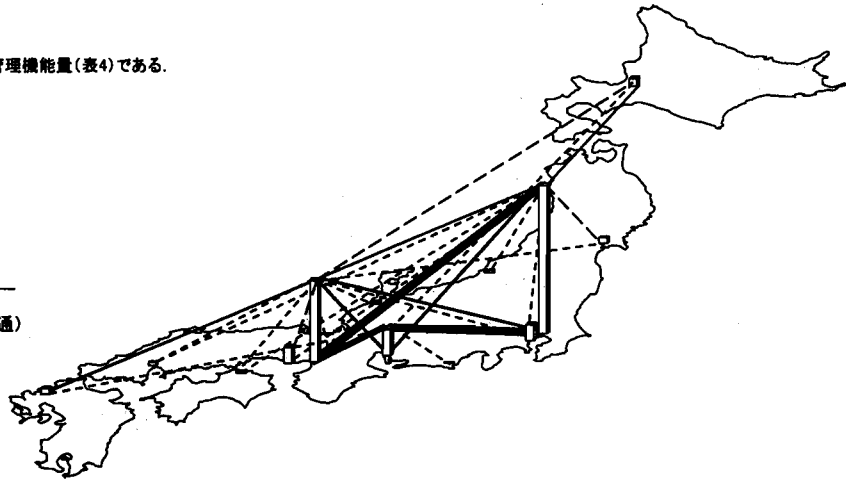
支所配置率



各都市の高さは経済的中枢管理機能量(表4)である。  
東京を100.0とする。



(上記の凡例はすべてに共通)



東京・大阪・名古屋本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている(図1-6に共通)  
東京・大阪・名古屋相互間は2都市間の支所配置率の平均である(図1-6に共通)

図1 日本の都市システム (1960)

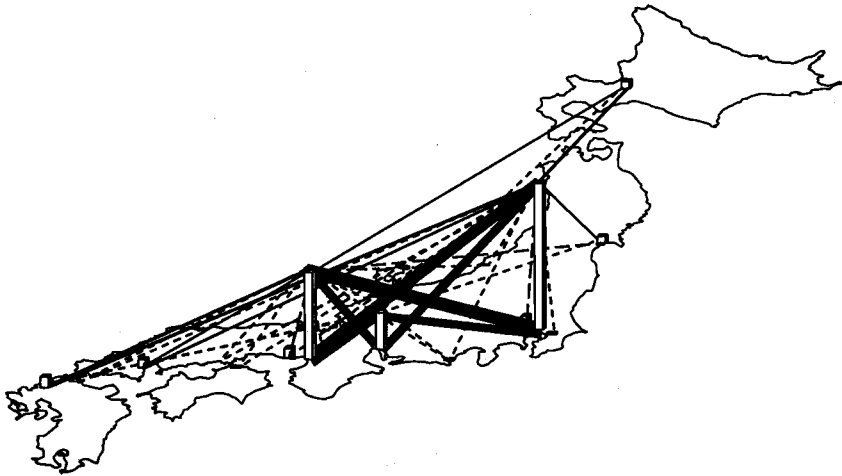


図2 日本の都市システム (1970)

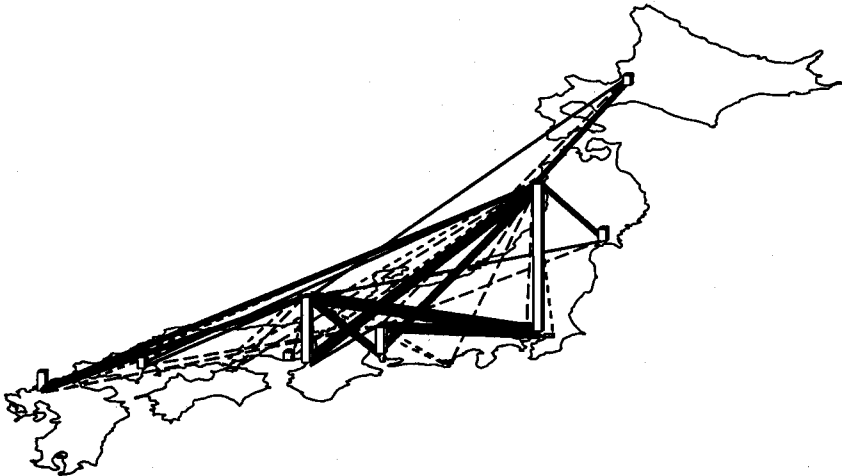


図3 日本の都市システム (1980)

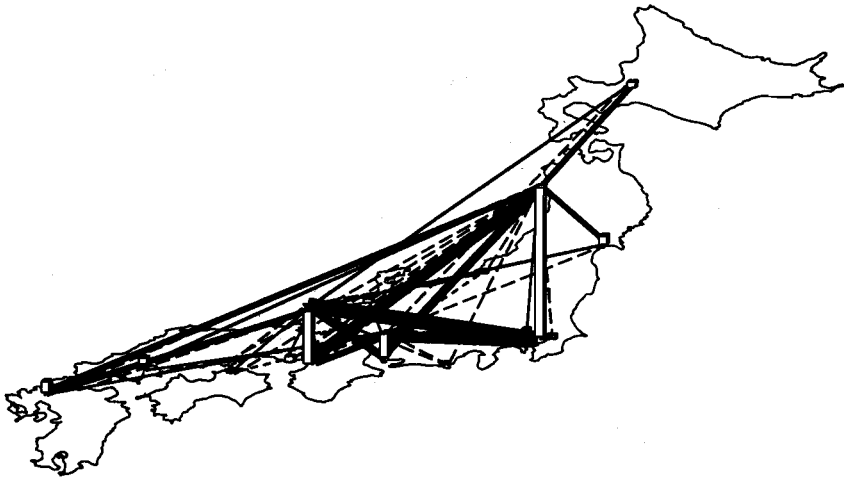


図4 日本の都市システム (1990)

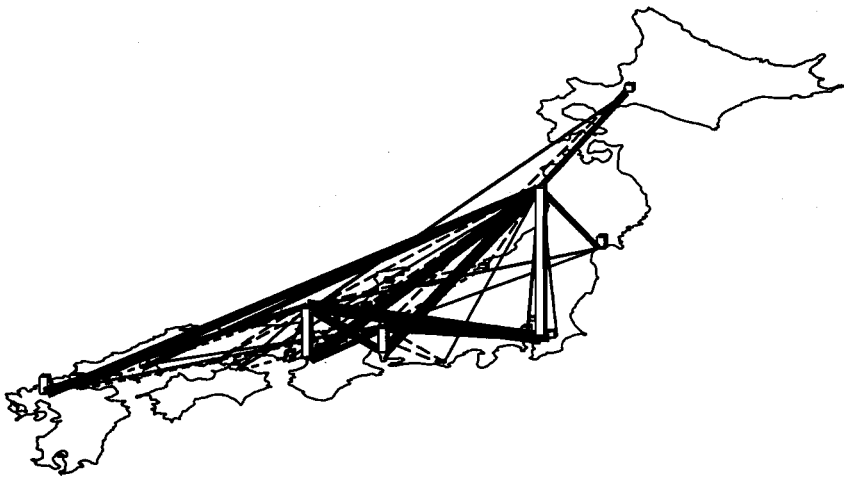


図5 日本の都市システム (2000)

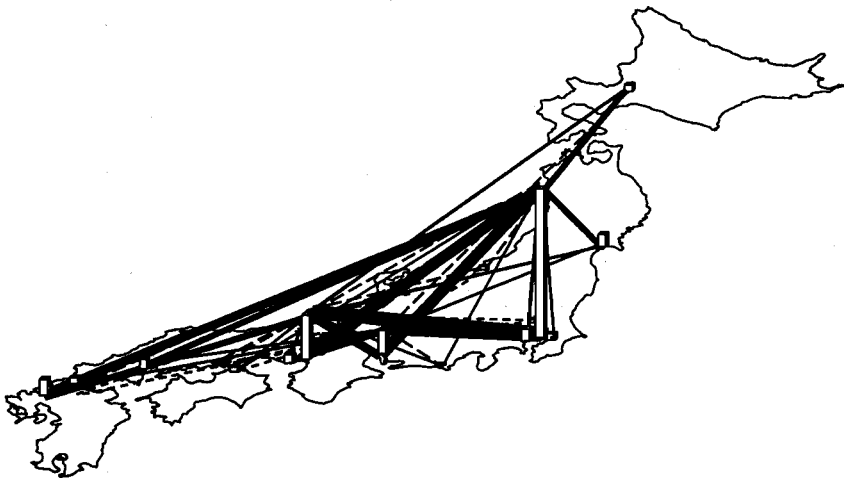
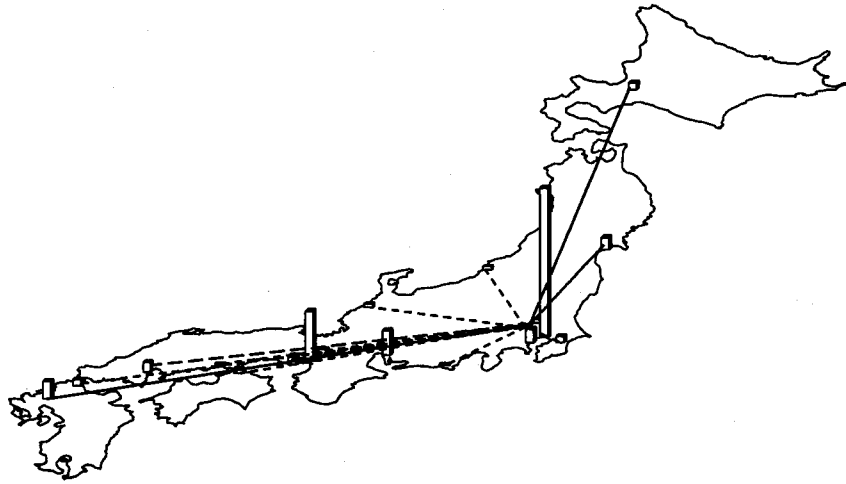
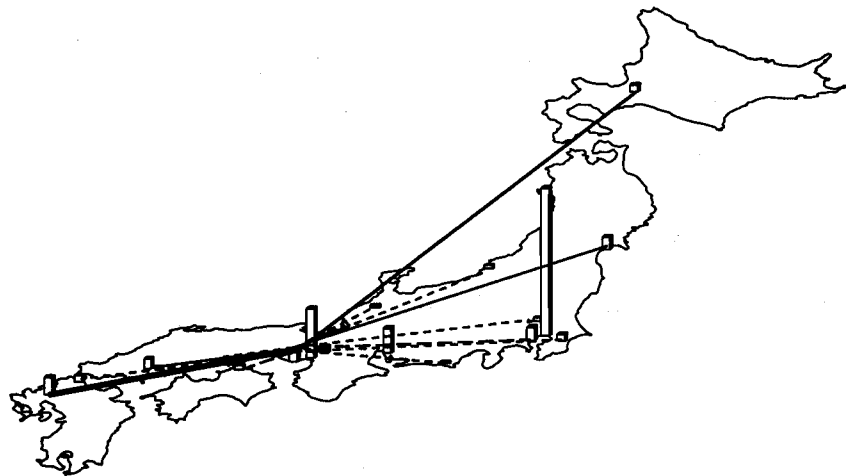


図6 日本の都市システム (2000年bの値で作成)



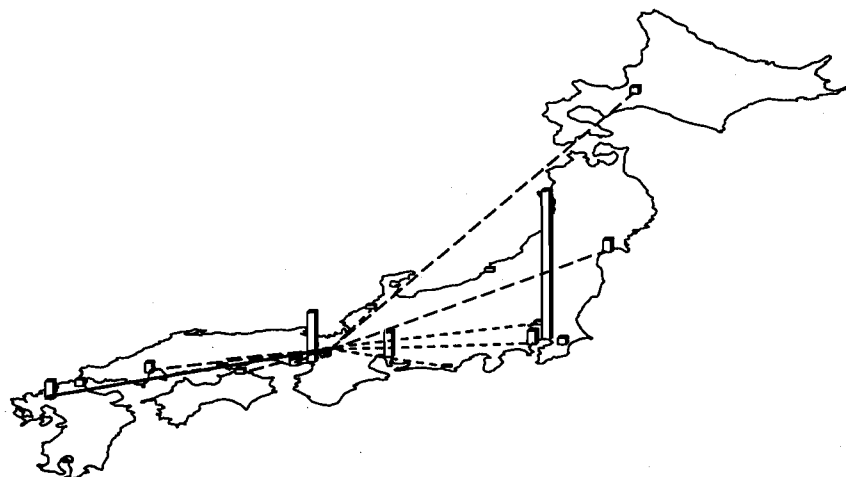
横浜本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

図7-A 日本の都市システム (2000)



神戸本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

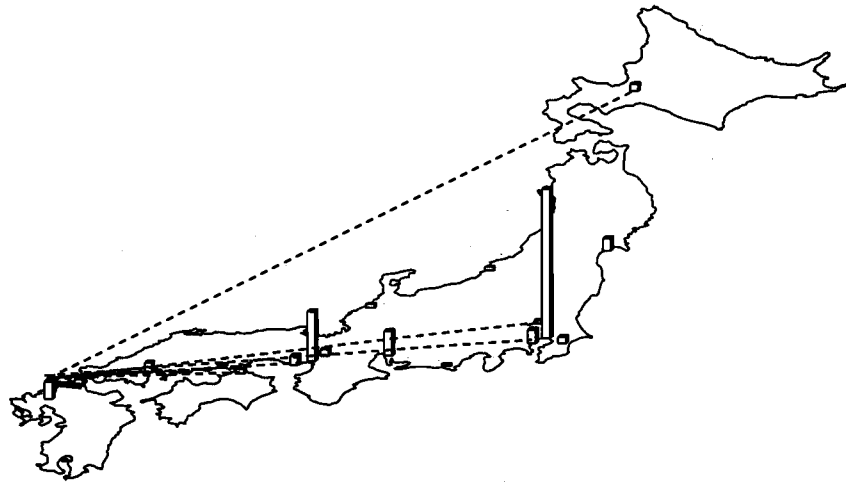
図7-B 日本の都市システム (2000)



京都本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

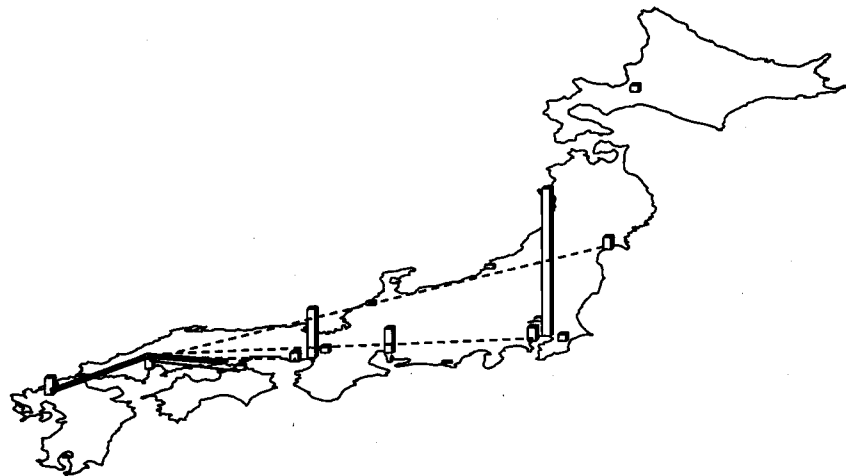
図7-C 日本の都市システム (2000)





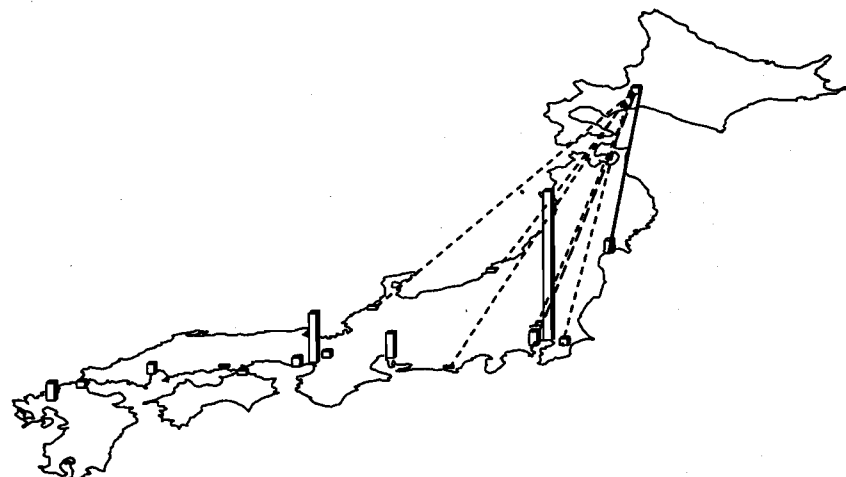
福岡本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

図7-D 日本の都市システム (2000)



広島本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

図7-E 日本の都市システム (2000)



札幌本社企業からの支所配置率が柱頭部から各都市の柱足部へ示されている

図7-F 日本の都市システム (2000)